

日常への執着

——震災直後の東京から震災以後の日本へ——

杉平 敦

I. 教訓はいかにあるべきか

東日本大震災は終わっていない。それは、被災地の復旧・復興が途上にあり、故郷へ帰れない人々が数多くいるというばかりではない。また、原発事故で目に見えない汚染が進行し、人間と環境とを静かに蝕み続けているというだけでもない。さらに、原発安全神話や中央・地方の格差など、政治社会学的な課題が全てでもない。もっと我々の日常と深く関わる形で、事態は決して収まってはいないのである。

震災後の市井の光景⁽¹⁾が問いかけたのは、非常時における混乱と見做されがちな諸現象が、実際には震災前から我々(後述)が抱いていた不安や不満を色濃く映し出したものではなかったか、ということである。具体的には、自分たちの平穏な日常が周囲の人々によって掻き乱されるという不安、あるいは、特定の集団によって自分たちの利益が不当に侵害されているという不満が、「買い占め」や「デマ」の形を取って顕在化したのを、読者諸氏も覚えておいでだろう。

これら社会の無意識とも言うべき部分を問題にしないう限り、混乱期をやり過ぎた我々は、従前からの問題を再び抑圧したまま日常に復帰するばかりである。例えば、不安に対処するために随所で叫ばれた「絆」なる正体不明の希望を平時の日常に持ち帰り、あたかも震災から何らかの有益な〈教訓〉を引き出し得たかの如く、震災を経て日常への意識や自然・社会への認識が変化し、より良い将来へと歩み始めたかの如

く。

東日本大震災は終わっていない。我々はまだ、そこに見出すべき重要な課題を充分に見出し得ていないし、そこから得るべき重大な教訓も満足に得られてはいない。1000年に1度の天災からの教訓を生かすのに、次の1000年に1度の機会を待つ必要があるだろうか。むしろ、今まさに追究されねばならないのは、平時の日常を捉え返すという、より喫緊で誰にでも関わる生かされ方であるはずだ。

II. 震災直後の東京から——「不安」の来し方

前章に述べた「震災後の光景」は、体験した人の数と同じだけ存在する。1人1人は自分の体験と他者の記録を抛り所としつつ、何とか「我々の経験」を得ようと努める。筆者とて同じことで、ここに紹介する経験のひとつは筆者個人の私生活上のもの、もうひとつは多くの人の上に同時に起こったことである。それぞれに往時を思い返しつつ随想としてお読みいただければ、互いに共有できる問題意識も見出せようと期待している。

II.1. 買い占め

まず「買い占め」についてであるが、筆者がこれを体験したのは、当時働いていたスーパーマーケットでのことであった。レジに並ぶ人の列は店の奥にまで達し、既に商品が殆ど残されていないにもかかわらず、次から次へと買い物

客が押し寄せた。後から入店してくる人々の中には、どうやら近隣地域からの遠征組も、かなり含まれているようだ。休みなくレジを打ちながら、自分がその晩に食べるはずだった物がごとくとく消えていくのを眺める無力感は、何とも言いようがない。

しかし、ここで注目するのは、買い占め行動そのものや店の状況ではなく、幾人かの買い物客⁽²⁾の発言に垣間見られた、ある種の人間観・社会観である。

- 1) いったい誰が買い占めてるんだ？
- 2) 店は商品の出し惜しみをしているだろう。
- 3) 商品はここにはないが、きっと持ってる連中は持ってるはずだ。
- 4) 北海道は被災していないのに乳製品が品薄なのはおかしい。
- 5) いつもの銘柄の商品は、いつになったら入荷するのか？
- 6) 普段使っているスーパーなら、ポイント⁽³⁾を後付けしてくれるのに。

上記1から3が示すのは、自分が商品を買えないのを非常事態によるものとは捉えず、他の主体の意図によるものと決めてかかる態度である。4と5が示すのは、自分が目当ての商品から遠ざけられているのが納得できず、製造・流通過程に携わっていないスーパー店員に無理な説明を求める態度である。そして6に至ってようやく、これら全ての発言の拠って立つ前提が見えてきた。

どうやらこの人々は、非常事態にあつて自らの生活に制約が加わるということが理解できず、いつまでも平時の日常に執着しているらしい。どこかで自分の思う日常が続いていて、それが他者からの不当な妨害によって遠ざけられているという考えの背景には、震災前からの他者への不信があるのではないだろうか。そもそ

も人々が買い占めに走るのは、他の人たちが買い占めをするだろうと疑うからである。そうでなければ誰も買い占めなど始めまい。震災直後のあの混乱は、まず平時からの不信が根底にあり、人々が非常事態を感知することで、それまでの不信を極端な形で露呈させたものと言えよう。

II. 2. デマ

続く「デマ」については、主にインターネット上で発生・流布したものが、ニュースとして他の媒体でも取り上げられたため、既に複数の文献で検証されている⁽⁴⁾。それらの多くは、①どのようなデマが、②どのように発生し、③どう広まったか、そして、④それらのデマがいかに関連していたか、といったテーマを扱っているようだった。しかし、考えなければならないのは、こうしたデマが発生する条件である。こういう視点に立って、震災デマの典型たる「外国(人)の反応」(既にデマと確認されたもの)を見てみよう。

- 1) 仙台市の避難所で中国人・韓国人の留学生が救援物資を略奪。
- 2) 石巻市で外国人強盗団(中国人とする説が多い)が略奪・暴行。
- 3) 日本でも活動する韓国の芸能人が、日本や被災者を嘲笑するコメント。
- 4) 伝統的な親日国として知られるトルコが日本に100億円の支援。

1と2については関東大震災でも見られた。往時のそれが朝鮮独立運動などを契機とした朝鮮人一般への恐怖に基づくものであったのに対し、今回のそれは歴史認識や領土問題を発端とした両国への漠然たる(それだけに見直し困難な)不安を象徴するものであったと言えよう。3では複数の芸能人が標的とされたが、一

部で漠然と敵視されてきた「韓国(人)」というイメージに、具体的な個人名・団体名を補う目的のものだろう。

不思議なのは4である。震災後の不安が「敵」に対する過剰な警戒からデマを作り出すのは理解できるとして、頼るべき(と一部の人々が考える)「友」の、ありもしない貢献を捏造してしまうのは見たことがない。しかし、「デマ」ではないものの、以下の傾向を併せて考えれば推測は可能である。

ネット上では、様々なサイトが諸外国から日本への支援の情報をまとめ、それらの比較を行っている。そこでいつも注目されるのは、台湾からの巨額の義援金である。そして多くの場合、台湾からの支援と中国・韓国からのそれが比較され、前者は「親日」、後者は「反日」という評価が下される。これは震災前から随所で見られた図式であり、その図式の中でトルコは「親日」として台湾と同じカテゴリーに入るようだ。

このことを考慮すると、トルコに関する好意的なデマも、台湾への称賛と併せて中国・韓国の貢献を過小評価する傾向も、同じ種類の偏見と見做せるだろう。すなわち、「親日」である台湾(人)・トルコ(人)は日本に対して必ず友好的な行動を取り、「反日」である中国(人)・韓国(人)は日本に対して必ず敵対的な行動を取る「はずだ」という、震災前から一貫して根強い図式的な考え方を、そのまま引き継いだものに過ぎない。

確かに台湾からの援助額は極めて大きい⁽⁶⁾、中国⁽⁶⁾・韓国⁽⁷⁾からの支援も決して「少ない」と言えるようなものではない。そもそも、支援してくれている近隣諸国に対して、そのような言い方はできないだろう。それらの国々がかつて被災した時に日本から受けた資金援助の額と比較して「誠意がない」と見做す向きもあるが、経済規模や物の考え方、それぞれの国・地域で

の固有の事情などに違いがあるのだから、こうした比較は一層無意味であろう。

にもかかわらず、なぜこうしたデマが一定の信憑性を持って広まってしまうのか。ここでは仮説を述べるに留めたいが、おそらくこういうことだろう。すなわち、世界を「親日/反日」の枠組みだけで捉えようとする人々は、震災が起り諸外国が支援を始めてもなお、以前から自分たちが信じ込んでいた固定的な図式を反復しているのである。現実には生じつつある非常事態よりも、偏った世界観から成る日常感覚の方が、そうした人々には「現実的」なのだろう。

II. 3. 日常の強固さ

以上、「買い占め」と「デマ」という体験の周辺部には、震災前の日常感覚への執着という共通の傾向が見出された。非常時をあまり真剣に捉えず、なるべく平時の日常生活を継続しようとする心性は、決して一概に否定されるべきものではない。時にはそうした感覚が、人々を混乱から遠ざけ、秩序の再構築を補助することもあるだろう。しかし、その執着が事実を歪めてまで継続されることになれば、それはもはや混乱しか生み出さない。それでも単純な図式から成る日常の世界に帰ろうとするのは、複雑で不透明な現実を前に、何とかして安心を得たいからである。

そうした人々が手放そうとしない「日常」なるものは、実際には根拠のない不安や不満に基づいている。そして、自身の欲求が満たされ難くなった非常時には、それらの不安や不満に仮の根拠が与えられてしまうのである。本来なら自分たちが受けてしかるべき便益が、何者かによって阻害されている(阻害されるかもしれない)という感覚が、前述のデマや買い占めを引き起こすとしても、何ら不思議はない。

その一方で、複雑で不透明な現実を安心できるものに置き換えるどころか、むしろ恐怖や不

安を必要以上に煽り立てる傾向も同時に観察できる。マスコミのセンセーショナルリズムと言え、それまでであるが、これが成り立つには自ら進んでセンセーションに踊らされたい人々の存在が不可欠である。それらの踊り手たちが作り出すものに注意しよう。不安に抗するために新たな拠り所を求めるといよりは、自らの拠り所を立ち上げるために不安が積極的に動員されているようにも見えないだろうか。次章では、このことも含めて検討しよう。

III. 震災以後の日本へ——「絆」の行く末

前章ではかなり特殊な事例を検討したので、次はもう少し一般的なテーマを扱いたい。震災後に随所で唱えられるようになった「がんばれ(がんばろう)ニッポン」や「絆」の問題である。はたして何が問題なのか。共に苦難を乗り越え、絆の大切さを思い知った日本(人)は、これから人と人との結びつきを大事にする素晴らしい社会を作り上げていくだろう。みんなが「がんばろうニッポン」で足並みを揃えている時に、一体どんな理屈を捏ね回して、この連帯感を妨害しようとするのか……等々。

この「絆」が誰と誰を結ぶものなのか、不思議な一体感の中で高揚している「みんな」とは何か、どこまでの範囲を含むものなのか、と問うてみよう。現時点で筆者には、「絆」の単位が「日本」であるように見て取れる。実際は日本人といえども、被災地や被災者との間に直接の関わりを有する人は決して多くないだろう。それでも、「同じ日本人」としての「絆」を持つ者どうし、一緒になって「日本」を盛り立てていくべきとされる。「日本」を盛り立てる方向性は、それぞれの「絆」の唱道者によって千差万別で、東京オリンピック招致からTPP反対まで色とりどりである。

しかし、こういった「絆」の現象より深刻なのは、繰り返しになるが、震災前からの不

安と不満の問題である。「絆」が「日本」を単位とするからには、震災前にも「日本」という単位で、何らかの問題が生じていたことになる。「9.11」を思い出していただきたい。事故のたびに「テロの情報は入っていません」を繰り返し、「USA!」の掛け声のもとに国を挙げた一体的な高揚を見せ、それまで不人気だった大統領を一齐に支持して「テロとの戦い」に向かったアメリカである。「3.11」は「9.11」になぞらえて付けられた「国難」の符丁であろうか。「がんばろうニッポン」の後に、隣国との領土問題や歴史認識問題が立て続けに再燃し、対外強硬派と目される政治家が勢力を増してきたのは、はたして偶然だろうか。これは、かねてからの日本の現状、隣国の姿勢への「不満」が、震災を契機として噴出したものではあるまいか。

それでは、「不安」の方はどうだろう。平時より他者を信用できないがゆえに、非常時には「絆」を唱えて安心しようとするというのは、ありそうなことではある。しかし、本当の問題は、被災地を離れて「日本」という単位で「絆」が強調されることにある。

災害の後に「絆」を重視した特別な共同体が立ち上がる傾向は、「災害ユートピア」として理論化され分析もされている⁽⁸⁾。レベッカ・ソルニットの『災害ユートピア』では、この「ユートピア」が希望と共に描かれているが、そこで言及されているのは被災地で立ち上がる共同体であることに注意したい(Solnit [2009=2010])。現地を離れた形で要求される「絆」は、むしろ荻上チキの言う「災害カーニバル」(荻上 [2011:95])に近いだろうか。しかし、言葉の選択は本質的な問題ではない。我々が抑圧してきた「問題」は何か、「絆」は我々をどこへ連れて行くか、これに尽きる。

またしても「不信」が重要な媒介項となる。なぜ被災地がユートピアになるかと言えば、不安だからである。なぜ被災地以外もこれに便

乗し、「絆」で連帯しようとするのかと言えば、これもやはり不安だからである。人々は、自身の日常が隣人たちによって掻き乱されるのではないかという疑いの中に生きている。ゆえにこそ、各個人は「絆」で互いを牽制しつつ、「買い占め」で他者を出し抜こうとする。スーパーでの現実的な競争相手となり得る隣人たちを信用できないからこそ、「日本」という目に見えにくい単位で理想的な「絆」を要請すると言わなければならない。あるいは、自らの安心の拠り所となる「絆」を確かなものとするために、混乱の予感や異質な他者に不安と恐怖を要請すると言わなければならない。

IV. 社会科学はいかにあるべきか

最後になるが、震災を振り返る企画に被災地での調査記録が含まれないのは、もしかすると不自然に見えるかもしれない。現場での地道な取材・調査の結果として問題の本質を捉えるのは、確かに社会科学的方法のひとつではある。しかし、日常が保たれたかに見える東京の光景に違和感を抱き、以前より日常生活に潜在していた、地味ではあるが重要な問題を見出すのも、またひとつの社会科学的态度ではなからうか。

震災を通じて、我々は日常への意識、自然と社会への認識を改め、「絆」の大切さに気付い

た。ネットでは「がんばろうニッポン」で結束するために日本人どうしの細かな差異は捨棄され、デモでは「原発反対」で連帯するために保守であれ革新であれ党派の旗は排除される。みんながひとつになって国難に立ち向かい、人と人とのつながり(絆、結束、連帯)を大切にする美しい国が立ち上がる。こんなふうに語られる「希望の日本」への違和感が、この文章を書かせた。

「日本人だから」ではない。「絆」があるからでもない。正体不明の「絆」にはすがりつかない。被災者や被災地のことは知らないが、それでもその痛みには共感するし、場合によっては協力もする。この行動は、「日本人」としての「絆」ゆえではなく、人間としての想像力ゆえと見做されるべきであろう。

震災を経てもなお、我々の意識は何ら変わってはいない。本当の問題は、震災以前から我々の社会が抱えていたものである。常々見過ごしてきた日常感覚の偏向が、震災を機に極端な形をとって反復されている。そう考えたとき、いますべき作業は従来の不安と不満とを直視すること、これなくして我々(日本人、ではなく、あの震災から何事かを見出そうとする人々)はいつまでも震災を終わらせることなどできないのである。

註

1. 被災地の光景は全く違うものだったかもしれないが、筆者が特に問題を見出したのは、自分の目で実際に見た東京の光景のみである。現地を襲った途轍もない現実と、平穏な日常感覚の存続を願う心情とのズレについては、また別の考察が必要であろう。
2. あくまで「幾人か」の特殊な言動ではあるが、後に述べる問題点を浮き彫りにする貴重な事例と考え、あえて紹介した。
3. 買い物時に付与されるポイントのこと。ポイントカードを持参しなかった場合、ポイントを後日加算できるか否かはスーパーによって異なる。
4. 荻上 [2011]、ASIOS・ウォールナー [2011]など。
5. 日台間の窓口機関たる公益財団法人交流協会の集計によれば、台湾当局からの資金援助と官民の義援金を合

算すれば、合計で約180億円に達する(文献一覧参照)。

6. 外務省のプレスリリースによれば、遅くとも2011年3月28日時点で、中国政府は日本に対して3000万元(現在のレートで約3億7500万円)の支援を表明しており、これらは何度かに分けて現物で被災地に届けられている(文献一覧参照)。この他にも、物資の提供や人員の派遣などの支援が存在する。
7. 韓国の通信社・聯合ニュースによれば、韓国の企業数社が数億円規模、韓国の芸能人数名が数百万円から数千万円規模の支援を日本に提供している(2011年3月21日の記事)。また他の記事では、2011年3月14日から同年4月中旬までに各団体に寄せられた募金は、566億ウォン(現在のレートで約40億円)に達したという(2011年4月18日の記事)。
8. 災害ユートピア(disaster utopia)」という言葉は、遅くとも1970年代には、レベッカ・ソルニットが紹介した意味とほぼ同じ意味で使われていた。マイケル・パークンは『災害と千年王国』において、「かの奇妙な概念『災害ユートピア』」(Barkun [1974=1985:37]、訳文一部変更)と述べた後、その定義を解説している。
9. やや性質は異なるが、東京都知事の石原慎太郎が津波を日本人に対する天罰と称したのも、被害を「日本」という単位で捉え、「日本」という単位で「国難」に立ち向かうことを(おそらくは無意識に)前提としたものであった。罪のない現地の被災者が日本への天罰を受けるという発想には無理があり批判もされてきたが、結果として事態は「がんばろうニッポン」のもとに、石原の望んだ方向へ向かってしまっている。

文献

ASIOS・アンドリュウ・ウォールナー (2011)『検証 大震災の予言・陰謀論』文芸社。

Barkun, Michael (1974) *Disaster and the Millennium*, New Haven: Yale University Press. =(1985) 北原糸子(訳)『災害と千年王国』新評論。

遠藤薫(編著) (2011)『大震災後の社会学』講談社現代新書。

金子光晴 (1996)『絶望の精神史』講談社文芸文庫。

松山巖 (2003)『うわさの遠近法』ちくま学芸文庫。

荻上チキ (2011)『検証 東日本大震災の流言・デマ』光文社新書。

Solnit, Rebecca (2009) *A Paradise built in Hell*, New York: Viking. =(2010) 高月園子(訳)『災害ユートピア』亜紀書房。

台湾との窓口 公益財団法人交流協会 東京本部: お知らせ: ◆ 台湾からの支援(東日本大震災)

http://www.koryu.or.jp/ez3_contents.nsf/Top/6BE18444C925CE364925785C00299F24?OpenDocument 2012年10月12日DL.

外務省: 東北地方太平洋沖地震に関する中国からの緊急支援物資(第2陣)の受入れ

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/3/0328_03.html 2012年10月12日DL.

聯合ニュース 「東日本大震災、韓国の各界から義援金続々」

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2011/03/21/0200000000AJP20110321003800882.HTML> 2012年10月12日DL.

聯合ニュース 「韓国の東日本大震災義援金、566億ウォン」

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/headline/2011/04/18/0200000000AJP20110418002600882.HTML> 2012年10月12日DL.